

様式(細則 5-2)

浜田市議会議長 笹田 卓 様

令和6年8月14日

議員名 小川 稔宏

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和6年7月29日(月)～7月31日(水)

2. 視察内容

- (1) いすみ市高齢者等買い物支援対策事業
- (2) 大原漁港の朝市
- (3) 全国オーガニック給食協議会
- (4) 石神井公園ふるさと文化館

3. 視察先

- (1) 千葉県いすみ市大原 7400-1 いすみ市役所 水産商工観光課
課長：莊司義弘氏、主事：鈴木悠介氏、課長補佐：蔭山寿昭氏
- (2) 同上
- (3) 千葉県いすみ市神置 1189 農事組合法人みねやの里
代表理事 矢澤喜久雄 氏
- (4) 東京都練馬区石神井町 5-12-16
副館長：渡邊嘉之 氏、学芸係主任：小宮佐知子 氏

4. 調査経費 78,413円

(経費内訳 交通費 59,113円、宿泊費 19,300円)

5. 調査研究活動の概要

(別紙のとおり)



【いすみ市の概要】（令和6年4月1日現在）

いすみ市は平成17年に旧夷隅町と旧大原町、旧岬町の3町が合併。人口35,075人、世帯数16,931世帯、面積157.50k㎡、千葉県南東部に位置している。沿岸地域の平坦部と内陸部では米や野菜の生産、畜産などが営まれ、親潮と黒潮が交わる沖合には良好な漁場（東京ドーム2,700個分の魚礁）があることから、イセエビや真ダコ、ヒラメなど、豊富な海の幸に恵まれている。

【調査研究活動の概要】

1. いすみ市高齢者等買い物支援対策事業について

【視察目的】

旭町を中心に地元産品の販売と地域の見守りも兼ねた移動販売を行っていた事業者の撤退に伴い、移動販売部門のみ別の業者が引継がれているが、顧客の減少など厳しい経営環境下にある。市街地でも移動手段がない高齢者等の食料品や日用品等の買物困難者への支援は大きな課題となっている。地区まちづくり推進委員会で買い物タクシーや乗合タクシーなどが取組まれている地域もあるが、将来にわたって持続可能な買い物支援の在り方を検討するために、いすみ市の移動販売の取組を視察した。

【概要】

いすみ市では令和3年から日常生活に必要な食料品や日用雑貨品等の買い物が困難な方々を対象に移動販売を行なおうとする事業者を支援する高齢者等買物支援対策事業をおこなっている。補助限度額は300万円、補助対象経費は移動販売に係る経費に限り人件費、燃料費、消耗品、修繕費、車検代、任意保険料及び広告宣伝費の一部を補助している。

事業創設については、高齢化、事業後継者不足などの影響から商店街が衰退し、個人で経営していた食品や生活雑貨販売のスーパーや商店などは、幹線道路沿いに開店した大型スーパーなどの進出により閉店したこと、二次交通の弱さや健康状態の厳しい高齢者などへの生活支援として事業を開始した。令和3年度から5年度までNPO法人REO（レオ）による「まごころ便」事業が行われていたが、法人の事業撤退により6年6月からは株式会社千葉薬品「ヤックス移動販売スーパーらくちん便」が新たな事業を開始し、月曜日から金曜日の週5日、市内全域を巡回している。

事業主体のヤックスはドラッグストア、かかりつけ薬局、在宅医療、介護サービスとあんしん生活支援、スーパーマーケット、スポーツ用品販売のアタック5などを展開しており、他エリアでの移動販売実績もあり、比較的スムーズに事業化できた。デイサービス事業者であり高齢者サービスなどに行き届いている。

移動販売車1台当たり、品目点数は700品目で総菜や弁当も扱っており、訪問場所で注文を受け次回に持ち込み販売する。電話やFAXでも注文を受けている。市としても市広報



やホームページなどで周知を図り、利用者は年々微増し、売上げ一人当たり客単価は平均 1,500 円となっている。

市民や利用者のニーズにすべて対応できていない面はあるが、巡回コースの利用者から「移動販売があり助かる」「利用者同士のコミュニケーションがとれる」などの声があり、外出困難な高齢者に楽しんでもらうなど重要で必要不可欠な事業である。高齢者の見守りなど高齢者福祉について、市内の健康高齢者支援課とは情報共有など連携を図っているが、民生委員や社会福祉協議会との連携体制はなく今後の検討課題である。

【所感】

事業創設は行政サイドからの発案で茨城県日立市の事業を参考にしたとのことであったが、住民ニーズを把握し先進事例を参考に取り組む行政の姿勢に積極さを感じた。

前任の NPO 法人が令和 5 年度末で移動販売事業から撤退した背景には、小さいスーパーが大手に食われている現状や運転手が集まらない理由に最低賃金の問題、さらには移動販売が儲からない事業であることなどが挙げられていた。

「ヤックスの移動スーパー」は事業者の善意に頼る部分が多い。「慈善事業ではやっていけない」と強調されていたが、事業継続には従業員のモチベーション維持のための待遇改善は不可欠であり、公的支援がなければ成り立たないがその額にも限界がある。

民間主導で進めば収益性・効率的の面から儲かる地域に限定され、サービスが行き届かない地域が出てしまう可能性があり、公平・公正で持続可能な住民サービスの確保の観点から制度設計におけるバランス調整が重要であることを改めて感じた。

2. 大原漁港「港の朝市」について

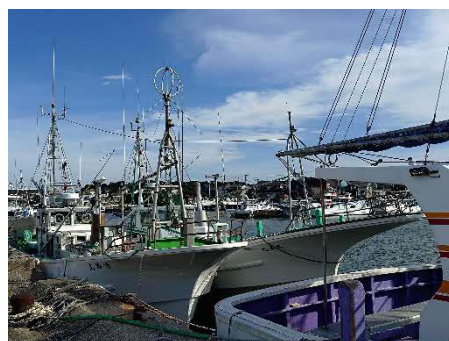
【視察目的】

はまだお魚市場を中心とした漁港周辺エリアの賑わい創出をさらに進めるうえで参考とするため、「港の朝市」で脚光を浴びている大原漁港「港の朝市」の現状や取り組み状況の視察を行った。

【概要】

毎週日曜日の 8 時～12 時まで大原漁港の荷捌き所周辺で開催されている。魚介類の水揚げの種類が豊富な大原漁港で開催する朝市は、生鮮魚介類や干物、生鮮野菜、果物などの地元特産品や農水産商工産品を豊富に揃えている。会場で購入した海産物や干物がその場で食べられるバーベキューが好評。8 月から解禁となるイセエビや、伝統的なタコツボ漁はいすみ市だけで、朝市に合わせた「夏のイセエビ祭り、冬の地ダコ祭り」は一段と賑わいを創出している。また、海釣りが 1 年を通して楽しめるため遊漁船(釣り船)が多く、市内には新鮮な魚介類を提供する料理店が 50 店ある。

朝市開催のきっかけは商店街の縮小のなか、市長から地域振興策の検討を指示され、デ



デジタルの時代にあえてアナログ的な発想で地域の産物を販売してはどうかと、神奈川県の三崎朝市を参考にした。商工会が起点で、市、商工会、水産業者（加工、卸売り）、農産物直売所等が主要なメンバーとなり「港の朝市」運営委員会を設立した。

平成24年5月の開催から約10年間、官民共同で運営してきたが、コロナ禍等において市民の経済活動が停止する懸念から、行政に頼らない自主運営の機運が高まり、令和3年6月から自港の朝市協同組合を組織した。

行政としては関係団体の調査依頼などに対応し、市のHPや広報誌に掲載してPR活動もしている。「人口減少に伴う地域の活性化」を目的とした運営委員会は異業種の集まりであるため、行政が意見調整や資金等の支援も行ってきた。（担当課は水産商工観光課）

来場者数は、コロナ禍前は1開催あたり1,000人程度の来場者。コロナ禍以降の来場者は、2,000人～2,500人となり順調に伸びている。ゴールデンウィークやTV放映、SNS等で取り上げられた後には3,000人～3,500人程度の来場がある。

年間約10万人の客数と1億2,000万円の売り上げがある。来場者は近隣が一番多くて袖ヶ浦ナンバーが5割、千葉県内で東京に近いエリアから3割、その他神奈川県、埼玉県、都内が2割。開催期間中にイセエビ祭り、地ダコ祭りをすればイセエビや真ダコが賞品となるスタンプラリー（年間4ヶ月間）は人気で、県外の人への参加が多く、接待での利用も多い。魚種としては、夏はイセエビ、冬は真ダコ、サワラ、ヒラメ、フグが中心で、通年ではワラサや真鯛である。

行政は毎年500万円位の補助金を出していたが、現在は漁港使用料として年間50万円支払っている。継続させるためには駐車場整備（交通渋滞）や遊漁船利用者への配慮、開催後の清掃活動が大事で、毎月業者が行う漁港清掃の日、毎月10日は朝市出展者が一緒になって清掃に参加する取り決めをしている。

「港の朝市」の取組みに対する市民の反応としては、いすみ市の知名度が向上していることや、港周辺の賑わいの創出ができていることから、良い取組みとの評価をいただいている。今後の課題としてはふるさと納税への考え方やキャッシュレス化の取組みなどがある。



【所感】

朝市は行政の発想から官民共同でスタートしたが、コロナ禍もあり事業主体の側から行政に頼らない気運が生まれて協同組合運営となったとのことである。地元資源の有効活用による地域活性化の取組とし理想的な形だと思った。関係者の努力の結果ではあるがスタートから10年で年間10万人の来場者、1億2千万円の売上は大きな成果である。市内に大手企業がないなか、起業拡大に力をいれ、25の店舗を50～75店舗に増やす、農産物の販売の拡大など高みを目指す姿勢に思いの強さを感じた。また空き家バンクは100人待ちとのことで供給が間に合わない状況も伺ったが、年間出生120人、死亡700人の現状のなか「50年後を見据えた経済活動を考える」との言葉は印象的だった。

3. 全国オーガニック給食協議会について

【視察目的】

化学肥料や農薬を使わない有機食材を給食に取り入れる動きがひろがりつつあるなか、千葉県いすみ市では有機栽培を行う農家を支援し、小学校9校、中学校3校の学校給食に2015年から有機米の提供を始め、17年10月に学校給食をすべて有機米に変え、22年10月には給食費の無償化を実施している。23年6月に設立された全国オーガニック給食協議会の代表理事に太田洋いすみ市長が就任されている。いすみ市の有機農業の広がりは学校給食によってもたらされたと言われるように、学校給食という販路を確保し推進したことが大きい。さらに地産地消による活性化や環境負荷の軽減、地域のブランド化にもつながっており、農業の新たな活路として注目されている。

いすみ市における有機農業と学校給食との関係性と連携について、給食の有機米の生産者である農事組合法人みねやの里代表者である矢澤喜久雄氏から有機米100%の学校給食実施に至った経緯等を伺い、全国オーガニック給食協議会に関する事前の質問事項については文書回答をいただいた。

【概要】

■矢澤喜久雄氏「小さな営農組合と有機稲作・学校給食」講演の要旨

(1) 峰谷（みねや）営農組合の設立

- ① 峰谷集落は平均60数アールほどの小さな農村集落で全戸が第2種兼業農家。1993年(平成5年)頃から個々の農家が農業を続けることが困難な状況にあり集落の将来について協議。集落の農業・集落1農場方式の営農組合を設立して進めることと、整備の実施を確認。



- ② 2004年(平成16年)1月1日 峰谷営農組合(任意団体)設立、集落と農地を守るために営農活動開始。農薬使用はできるだけ減らすこと、減農薬以上の栽培。千葉県特別栽培農産物認証制度「ちばエコ」指定産地、地域貢献・活性化の視点を持つことなどを営農活動の基本とした。

(2) 農事組合法人みねやの里

設立は2016年(平成28年)6月1日、組合員21名(21戸)、営農活動の基本的な理念は、旧峰谷営農組合の理念を引き継ぐ。

(3) みねやの里と有機稲作・学校給食

① 有機稲作に取り組んだ契機

◇2012年(平成24年)のいすみ市「自然と共生する里づくり連絡協議会」の設立。

兵庫県豊岡市がモデルで当初は2つの連絡部会で構成

- ・自然環境保全・生物多様性連絡部会(通称:環境部会)
- ・環境保全型農業連絡部会(通称:農業部会)

◇当時、峰谷集落と営農組合の将来を展望し、新たな取組の必要性を感じていた。

「自然と共生する里づくりプロジェクト(コウノトリも住める環境づくり)」は具体

的には、有機稲作に取り組むことで峰谷集落・営農組合と地域農業の維持・活性化の可能性があったと思った。営農組合という特性を活かし、「無農薬の米づくり」に挑戦することを決めた。

- ② 2013 年農薬・化学肥料不使用の米作りに挑戦(22 アール)。雑草が多く、除草作業に大変な労力と時間を要し、雑草問題が解決されなければ無農薬栽培を広げるのは難しいことから、「有機稲作を学ぶ必要がある」と市長に提案。
- ③ 有機稲作モデル事業として 2014～2016 年に民間稲作研究所の故稲葉先生の指導で有機稲作を学ぶことで無農薬・無化学肥料の米づくりに展望が持てた。有機転換への経済的支援があった。

(4) 学校給食に有機米を

◇モデル事業 1 年目の収穫は農業部会の農家で 4 トン。その販路が問題になった。みねやの里(当時:峰谷営農組合)は「いすみ市らしい取組は何か」「有機稲作に取り組む意味は何か」を基本に考え学校給食で成長盛りの子どもたちに食べてもらうのが最善。

- ① 子どもたちの健全な成長に貢献することの絶対的価値。
- ② 子どもたちが自分の住むいすみ市の農業や食、環境などについて学ぶ機会になる。
- ③ 共感・支持から、有機農業の「公共的価値」に対する認識が広がることによって、いすみ市の認知度を向上させ地域の活性化につなげることができる。

◇「学校給食への有機米提供」を市長に提案。市長も賛成。2015 年度から、学校給食への提供始まる。給食への提供が始まり「学校給食全量有機米」を市長に提案。市長も承諾し「学校給食有機米 100%を目指す」と表明。生産者は大変励まされ、有機稲作に取り組む農家も増え、2017 年秋の収穫で「学校給食全量有機米」を実現した。

(5) 有機稲作 10 年 有機農業を広げる 1 つのポイントは「公共調達」

◇いすみ市の有機稲作を進めたもの

- ① 農業部会(生産者)が一步踏み出したこと
- ② 農業部会で集团的・組織的に学んだこと
- ③ 有機米の学校給食での使用が、生産意欲の向上と販路確保につながった
- ④ 農林課・事務局の働き



■「全国オーガニック給食協議会」への質問と回答

- ① 協議会の設立と現状については、2022 年 10 月第 1 回全国オーガニック給食フォーラムが東京都で開催され翌 23 年 6 月、6 市町村、4 JA、生協、1 市民団体が発起人となり、太田洋千葉県いすみ市長を代表理事として、全国の市町村、JA、生協、市民グループ、有志者で構成される全国オーガニック給食協議会が発足。24 年 7 月 19 日現在、会員総数は市町村 38、JA 及び農業関係団体 26、生協及び流通関係団体 25、市民団体 19、個人 241。活動内容としては総会(年 1 回)、先進地視察研修会(年 1 回)、全国オーガニ

ック給食フォーラム(2年に1度)、テーマ別フォーラム(2年に1度)の開催、会報誌の発行(年2回)。

② 協議会が目指すオーガニック給食の基準レベル、地元産へのこだわりについては、有機 JAS 認証を取得した農産物に限らず、転換期間中農作物などもオーガニック給食の範囲としている。市町村産、近隣産、都道府県内産、国産が優先順位。オーガニックであれば外国産でもどこ産でもよいとは考えていない。

③ オーガニック給食の無償化による市の負担は、令和6年度の食材費(賄材料費)は1億5247万3千円。オーガニック食材導入に係るかかりまし経費は精白米(31トン〈原料玄米で35トン〉):466万円、野菜(4トン):250万円。

④ 給食用有機米の生産量は令和5年産の全生産量は143トン、うち給食へ35トン供給。

購入金額は精白米430円/kgで給食センターがJAいすみより購入、生産農家数は28戸(18経営体)。

⑤ 有機米の次に取り組む農産物は、にんじん、たまねぎ、じゃがいも、だいこん、ねぎ。



【所感】

いすみ市のオーガニック給食推進は、理念先行との思い込みがあったが、実際には小規模農家の稲作をはじめ地元の農業を維持していくために、有機農業を推進する過程で実現したものであることが理解できた。有機稲作モデル事業や学校給食を販路として確保したことの意義が大きく、農家の主体性と行政支援がうまくかみ合い進められていると思えた。有機食材への切り替えに伴うコスト高に対しては給食費の無償化に踏み切るなど子育て世代の負担軽減にも取り組まれている。江津市は全国オーガニック給食協議会に加入し、葉物野菜や大豆など7.4%、2.1トンを提供し、今後は米を拡大することである。浜田市においても地元産有機食材の生産を通しての地域農業の振興と学校給食で成長期の子どもたちにより良いものを提供することは重要なテーマである。これまでも働きかけてきているが様々な課題があり大きな進展はないものの、少しずつ改善の方向にはある。全国の田んぼにタガメやタイコウチなどの水生昆虫やホタルや赤とんぼが戻ってくる地球環境に負荷をかけない農業の推進を後押ししていきたい。

4. 練馬区立石神井公園ふるさと文化館

【練馬区の概要】(令和6年4月1日現在)

練馬区は東京23区の北西部に位置し、都心に比較的近い。人口743,428人、世帯数392,417世帯。面積48,08k㎡、23区では5番目の広さで、宅地が6割を超えて、緑被率は22.6%で現象が懸念されている。

【視察目的】

懸案事項である浜田郷土資料館の建替え場所や規模について方向性は示されているが、具体化には至っていない。現在石見神楽伝承についても並行し検討が進められている。整備費や維持管理費、施設の規模等から反対意見も少なくないが、浜田の伝統文化

を伝承する施設の必要性や、整備にあたってのポイントなどについて調査を行った。

【概要】

石神井公園ふるさと文化館は、練馬区の伝統文化を継承し、新たな地域文化を創造するために、観光振興にも寄与する博物館機能を有する生涯学習施設として、練馬区立石神井プール敷地に平成 22 (2010) 年 3 月 28 日に開館した。

隣接の公園内に茅葺屋根の旧内田家住宅を移築復元し公開している。展示案内や交流事業に区民サポーターが携わり活動をしている。平成 26 年度より指定管理者として公益財団法人練馬区文化振興協会が運営を担っている。



(1) 沿革

- 平成 16 年 10 月 (仮称)「ふるさと文化館」整備検討懇話会を設置
- 平成 17 年 10 月 (仮称)「ふるさと文化館」整備検討懇話会が「伝統文化を活かし区民が誇れる地域文化を創造する拠点にする」ことを提言
基本構想策定委員会を設置
- 平成 18 年 5 月 建設基本構想策定
建設準備委員会を設置。展示、運営、建設設計等の検討着手
- 平成 19 年 3 月 総合基本設計完了
- 4 月 建築実施設計・展示実施設計着手
- 平成 20 年 6 月 新築工事着手
- 7 月 展示工事着手
- 平成 21 年 6 月 石神井公園ふるさと文化館条例制定
- 11 月 石神井公園ふるさと館竣工
- 平成 22 年 3 月 旧内田家住宅竣工、石神井公園ふるさと館開館
- 平成 26 年 4 月 公益財団法人練馬区文化振興協会が指定管理として運営開始

(2) 規模・構造 地上 2 階建て 鉄骨造

延床面積 3,274.71 m² (敷地面積 3,562.71 m²)

(3) 施設概要

1 階 エントランスにある「わがまち練馬情報コーナー 1」では石神井公園をはじめ。練馬区の自然や名所、産業などの観光情報を展示・紹介。講座や講演、文化活動の練習、発表の場などに利用可能な多目的室、会議室 1・2 がある。

2 階 常設展示室、企画展示室、資料の閲覧や学習ができる交流ライブラリーや区民の工芸作品などを展示するコーナーなどがある。



(4) 視察内容

- ① 建設の経緯は、平成 17 年 10 月 (仮称)「ふるさと文化館」整備検討懇話会が「伝統文化を活かし区民が誇れる地域文化を創造する拠点にする」ことを提言

- ② 建設費用は建物約 15 億 2 千万円（情報展示 1 億 8 千万円、古民家移設は 1 億円）
- ③ 施設の利用(活用)状況については、常設展示のほか毎年 4 回の特別展・企画展。
その他会議室の活用(地域団体ワークショップ)、展示説明を通して来場者との会話を
楽しむサポーター制度があり、今年度 77 名のボランティア登録がある。
昨年 18 万人以上の利用者がある。アンケートから 50～70 代がメインの利用者と把握し
ている。小学校 69 校社会科見学で在学中に必ず来る。
- ④ 運営体制は、直営管理から指定管理(公益財団法人練馬区文化振興協会)に移行(平成
26 年 4 月)、職員 20 名弱。
- ⑤ 年間の維持管理経費は約 1 億 9 千 3 百万円（人件費約 5 千 3 百万円、建物管理委託費
約 6 千 8 百万円など）
- ⑥ 歴史や伝統文化に関する展示の選定や他の文化施設との調整については歴史・伝統文
化はふるさと文化館、美術は美術館、芸術・舞台などは文化センター・ホールと役割
分担がはっきりしており外郭団体の文化振興協会が一括して管理運営をしている
- ⑦ 常設展示施設等に対する区民の評価は毎年 90%を超える満足度でかなり高い。
- ⑧ 過去の展示内容は職員(学芸員)が企画。当館のイベントの一つとなっている。地域の
こと、来館者の話題となっていることなどを組合
せ特別展・企画展を企画している。
- ⑨ 文化財等の収蔵施設の規模は常設展示面積
1,045 m²、収蔵面積 468 m²(温度湿度管理)の
約 1/2(45%)の収蔵スペース。
- ⑩ 運営上の課題は常設展示室 15 年に一回の組替え
のための収蔵スペースの確保、常設展示の時代に
合わせた更新や経年劣化の修繕、LED 化も課題。



【所感】

予算を伴う以上整備費用を抑えることはやむを得ないが、将来にわたり市民にとって重要な施設として運営・管理していくには展示内容の充実だけでなく気積空間も重要な要素であり、一定の広さの確保は来館者の満足感向上にもつながると強く感じた。博物館、資料館、施設整備に関して展示室や収蔵庫の広さだけが議論されがちだが、展示品や収蔵物のコンディション維持のための温度・湿度管理のための空調設備の重要性についての説明は大変参考になった。法改正に伴い収蔵品燻蒸で従来の方法が使えなくなるとのことで、新たな処理方法に対応する壁面構造の収蔵庫も整備計画の中で注視すべき点といえる。絵画や写真等、自らの作品を展示できるレンタルのスペースやショーケースの提供など、住民参加を意識し親しみを感じられる文化施設の施設とするための工夫が随所に見られた。市民のニーズに対応した企画や提案を積極的に採用し時代とともに進化する施設として市民が誇れる施設を目指し合意形成を図る必要性を感じた。〔以上〕